



## ミニかわら版

〒124-0012

東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル

TEL : 03-3694-6091 FAX : 03-3691-6680

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

### 中小企業の約4割が米中貿易摩擦によるマイナスの影響あり

日本政策金融公庫が三大都市圏の取引先企業を対象に本年1月中旬に実施した「米中貿易摩擦の中小企業への影響に関する調査」結果（有効回答数565社）によりますと、米中貿易摩擦による業況への「プラスの影響あり」との回答は6.5%と、昨年10月調査（6.5%）から横ばいとなりました。最終需要分野別に「プラスの影響あり」の割合をみると、「電機・電子関連」が8.6%、「その他」（7.8%）、「設備投資関連」（7.0%）の順となっています。

一方、マイナスの影響については、「大いにある」と回答した企業割合は11.8%と、昨年10月調査（13.9%）から2.1ポイント低下し、「少しある」を合わせた「影響あり」の割合は42.3%と、同調査（41.1%）から1.2ポイント増加しました。最終需要分野別に「マイナスの影響あり」の割合をみると、「設備投資関連」が65.4%と最も高く、「乗用車関連」（60.3%）、「電機・電子関連」（60.0%）の順となっています。

米国及び中国への製品・サービスの供給状況別に企業を分類した上で、「プラスの影響あり」をみると、「中国に供給している」が9.1%と最も高く、次いで「どちらにも供給している」（6.8%）、「どちらにも供給していない」（6.8%）の順でした。「マイナスの影響あり」をみると、「どちらにも供給している」が74.6%と最も高く、次いで「中国に供給している」（63.8%）、「わからない」（60.8%）の順となっています。

プラスの影響の内容（複数回答）については、「国内取引先からの受注・販売増加（代替需要など）」と回答した企業割合が52.9%と最も高く、次いで「その他」（23.5%）、「海外拠点の受注・販売増加」（17.6%）の順でした。マイナスの影響（複数回答）では、「国内取引先からの受注・販売減少」と回答した企業割合が65.5%と最も高く、次いで「輸出の減少」（24.7%）、「原材料価格の上昇」（14.3%）などが挙げられました。

マイナスの影響への対策の検討状況（複数回答）では、「検討していない」との回答割合が66.1%となりました。検討している企業の中では、「販売先の見直し」（15.2%）や「仕入先の見直し」（10.7%）の割合が比較的高くなりました。マイナスの影響への対策の実施状況（複数回答）は、「実施していない」が78.1%となったものの、実施した企業の中では、「仕入先の見直し」（9.4%）や「販売先の見直し」（8.5%）の割合が比較的高くなりました。

\* 詳細はこちらからご確認いただけます。

「米中貿易摩擦の中小企業への影響に関する調査」結果（日本政策金融公庫 令和2年2月17日）

[https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/tokubetu\\_200217.pdf](https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/tokubetu_200217.pdf)